

利用契約書（案）

- 1 件名 学校インターネット接続回線
- 2 サービス詳細 別紙サービス明細のとおり
- 3 利用料金 総額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
【総額の内訳】
初期費用 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
月額費用 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
(令和7年9月から令和12年8月までの1か月当たり)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 年度 金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 4 契約保証金
- 5 仕様 別紙仕様書のとおり
- 6 利用期間 令和7年9月1日から令和12年8月31日まで
(地方自治法第234条の3による長期継続契約)
- 7 履行場所 別紙拠点一覧のとおり

上記のサービス利用について、発注者と受注者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者

受注者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、上記の業務の契約に関し、この契約書に基づき、別紙仕様書に従い、香芝市教育情報セキュリティポリシー及び日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務の契約をいう。）を履行しなければならない。

2 仕様書に明記されていない仕様がある場合には発注者、受注者協議して定める。

3 受注者は、頭書に記載のサービスを発注者の使用に供し、発注者は、その使用料を支払うものとする。

(サービス内容)

第2条 本サービスの内容は、受注者が運営するインターネット接続サービスであり、本サービスの詳細については、利用規約及び仕様書（以下「本利用規約等」という。）の定めのとおりとする。

(サービス内容の変更)

第3条 発注者は、受注者が本利用規約等を変更することがあること、本利用規約等が変更された場合にその変更に従って本契約の内容も変更され発注者が変更後の本利用規約等の内容を遵守しなければならないことをあらかじめ異議なく承諾する。ただし、本利用規約のうち本契約の第3条から第18条までに該当する内容については、この限りでない。

(サービス料金)

第4条 本サービスの提供料金は、頭書に定めるとおりとする。ただし、関連法令の改正等により消費税等の税率に変更が生じた場合には、消費税等相当額は変更後の税率により計算するものとする。

(料金の請求)

第5条 受注者は、月ごとに前月分の使用料を発注者に請求するものとする。ただし、初期費用については、利用開始月に請求するものとする。

(料金の支払)

第6条 発注者は、前条による受注者の請求に基づき、請求日より30日以内（以下「支払約定期間」という）に、受注者の指定する金融機関の口座に振り込み支払うものとする。振込手数料は、発注者の負担とする。

2 発注者の支払が遅延した場合、発注者は、受注者に対して支払約定期間満了日の翌日から支払日の前日までの日数に応じ、第7条に定める支払遅延利息金を支払うものとする。ただし、支払約定期間満了日の翌日から起算して10日以内に支払があったときはこの限りでない。

3 発注者が支払約定期間を経過しても料金を支払わず受注者の催告（書面による）後も支払わない場合は、受注者は、本サービスを停止することができる。

(支払遅延利息金)

第7条 発注者がその責めに帰すべき理由により、第6条の規定による使用料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」の規定に基づく遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(発注者の解除権)

第8条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が正当な理由なく、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められる

とき。

- (3) 前2号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (4) 受注者が第9条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (5) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（業務委託契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ この契約に係る下請契約等に当たり、アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ク この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

- 2 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合に受けた損害の賠償を受注者に請求することができる。
- 3 第1項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。ただし、契約保証金が免除されているときは、受注者は違約金として使用料の10分の1に相当する金額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 第1項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、受注者は、発注者にその損失の補償を求めることができない。

（受注者の解除権）

第9条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第12条の規定により契約の内容を変更したため、使用料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の

賠償を発注者に請求することができる。

(サービスの提供)

第10条 受注者は、契約者に対し、利用契約の利用期間中善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供する。

(秘密の保持)

第11条 発注者及び受注者は、本契約の履行に関して知り得た相手方の販売上、技術上又はその他業務上の秘密を相手方の書面による承諾なしに第三者に公表又は漏洩してはならないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。なお、本条は、本契約終了後も有効とする。

- (1) 相手方から開示、提供を受けた情報が既に公知の場合
- (2) 相手方から開示、提供を受けた情報が、自己の責によらず公知となった場合
- (3) 相手方から開示、提供を受けた情報を第三者に開示することにつき、相手側から事前に文書による同意を得た場合

(契約内容の変更)

第12条 発注者は、必要によりこの契約の内容を変更し、又は、契約の履行を一時中止することができる。この場合において、使用料又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者、受注者協議の上決定するものとする。ただし、契約内容の変更は発注者、受注者双方記名押印した書面によって行うものとする。

(予算の減額又は削除に係る契約の解除等)

第13条 発注者は、本契約が地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であることに鑑み、翌年度以降の発注者の歳入歳出予算において発注者が受注者に支払うべき使用料について減額又は削除があったときは、この契約の全部又は個別条項の一部を変更又は解除することができる。

(危険負担)

第14条 この契約に基づく業務の実施にあたり生じた損害は、発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者の負担とする。ただし、天災その他の不可抗力による機器等の滅失、毀損、変質その他の危険の負担については、別途発注者と受注者で協議するものとする。

- 2 この契約に基づく業務の実施にあたり第三者に及ぼした損害は、発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者の負担とする。

(契約不適合責任)

第15条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。

- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約の費用)

第16条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(管轄裁判所)

第17条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合の管轄裁判所は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

(協議)

第18条 本契約に定めがない事項及び疑義が生じた事項については、発注者及び受注者が誠意をもって協議し円満にその解決に当たるものとする。